

全国児童福祉主管課長会議資料

平成14年3月7日

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

目 次

1. 重点事項

1. 待機児童ゼロ作戦の推進及び放課後児童の受入れ体制の整備について	1
2. 児童虐待及び配偶者からの暴力への対策について	1
3. 総合的な母子家庭等自立支援対策と児童扶養手当制度の見直しについて	2

2. 説明事項

(総務課関係)

1. 予算等の概要	3
(1) 14年度厚生労働省（雇用均等・児童家庭局）予算（案）について	3
(2) 平成13年度第1次補正予算の概要	3
(3) 平成13年度第2次補正予算の概要	3
(4) 平成14年度組織改正について	3
2. 少子化対策について	4
(1) 少子化対策推進基本方針及び新エンゼルプランについて	4
(2) 地方版エンゼルプランについて	4
(3) 少子化対策への取組について	5
(4) NPO等を活用した地域の子育て支援（つどいの広場事業）について	7
(5) 新人口推計及びこれを受けた検討の場の設置について	10

3. 児童家庭福祉に関わる関係機関の動向について	11
(1) 経済財政諮問会議	11
(2) 総合規制改革会議	11
(3) 男女共同参画会議	12
(4) 地方分権改革推進会議	12
4. 社会保障審議会児童部会について	13
5. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	14
(1) 児童福祉施設等の整備について	14
(2) 児童福祉施設等の運営について	19
(3) 社会福祉施設の防災対策について	21
6. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について	23
(1) 児童福祉施設等に対する指導監査の実施について	23
(2) 措置費等の施設運営費の適正化について	23
(3) 監査体制について	24
(4) 都道府県等が実施する指導監査の結果報告について	25
7. 天皇家の慶祝に関する事業（行事）について	26
(1) 「親子よろこびの広場事業」の創設	26
(2) 「親子なごみの家」の整備	26
(3) 「子育て支援等に関する国際シンポジウム」の開催	26
(4) 「子どもフェスティバル」（仮称）の実施	27
(5) 「記念イベント」等の開催	27
(6) 「母子保健・成育医療フェローシップ事業」の実施	27
（総務課関係資料）	
(資料1) 14年度厚生労働省（雇用均等・児童家庭局） 予算（案）について	28
(資料2) 平成13年度第1次補正予算の概要	48
(資料3) 平成13年度第2次補正予算の概要	49
(資料4) 平成14年度組織改正について	50
(資料5) 児童育成計画（地方版エンゼルプラン）策定状況	51
(資料6) 日本の将来推計人口（平成14年1月推計）について	52
(資料7) 児童福祉法の一部を改正する法律の概要	55
(資料8) 児童福祉司の配置の充実について	56

(資料9) 平成14年度社会福祉施設等施設整備費国庫 負担(補助)基準単価について(案)	57
(資料10) 無利子貸付フローチャート	60
(資料11) 天皇家の慶祝に関する事業(行事)	61
(資料12) 平成14年度児童福祉関係主要会議等予定表	68

(家庭福祉課関係)

1. 総合的な母子家庭等自立支援対策と児童扶養手当制度の 見直しについて	71
(1) 総合的な母子家庭等自立支援対策について	71
(2) 児童扶養手当制度の見直しについて	71
(3) 児童扶養手当関係事務の留意点について	73
(4) 母子家庭等の自立促進について	74
2. 児童自立支援施策について	77
(1) 児童福祉施設の持つノウハウの地域への還元について	77
(2) 入所児童の権利擁護の確立について	77
(3) 児童自立支援施設について	78
3. 児童虐待防止対策について	79
(1) 児童相談所の体制整備等について	79
(2) 保健と福祉の連携について	86
(3) 家庭訪問等身近な地域での支援事業の実施	86
(4) 里親制度の充実について	86
(5) 乳児院への個別対応職員の配置について	87
(6) 児童家庭支援センター等の設置促進について	88
(7) 虐待・思春期問題情報研修センター(子どもの虹情報 研修センター)について	89
(8) 児童養護施設等における被虐待児等の一時帰宅等に ついて	89
(9) つどいの広場事業(再掲)	90
4. 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策 について	91
(1) 婦人相談所等における相談体制の強化について	91

(2) 一時保護委託制度の創設について	9 2
(3) 婦人相談所と関係機関との連携について	9 2
5. 児童福祉施設等の整備について	9 3
(1) 児童福祉施設等の整備について	9 3
(2) 児童福祉施設の改築等の推進	9 3
(3) 情緒障害児短期治療施設の基準面積の改善について	9 3
(4) 婦人保護施設等の基準面積の改善について	9 4

(家庭福祉課関係資料)

(資料1) 母子家庭等自立支援対策大綱(案)	9 5
(資料2) 平成14年度児童扶養手当支給事務指導監査計画(案)	1 1 1
(資料3) 平成14年度母子寡婦対策関係予算(案)の概要	1 1 2
(資料4) 母子家庭等就業支援センター・モデル事業	1 1 6
(資料5) 母子家庭介護人派遣等事業	1 1 7
(資料6) 母子寡婦福祉貸付金	1 1 8
(資料7) 母子及び寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令案 について	1 1 9
(資料8) 母子寡婦福祉貸付金償還率の年度別推移	1 2 0
(資料9) 母子生活支援施設における職員の配置状況について	1 2 2
(資料10) 子育て支援短期利用事業の実施状況について(平成 12年度)	1 2 4
(資料11) 児童養護施設等の児童の処遇等に係る調査について	1 2 6
(資料12) 児童自立支援施設への学校教育導入予定一覧	1 2 7
(資料13) 児童福祉司の現員と交付税積算基礎人員との比較	1 2 8
(資料14) 児童虐待への適切な対応の徹底について(基本的 留意事項の5原則)	1 2 9
(資料15) 虐待を受けた児童等への対応	1 3 1
(資料16) 家庭訪問支援事業の実施(案)	1 3 2
(資料17) 専門里親について(案)	1 3 3
(資料18) 里親支援事業(案)	1 3 4
(資料19) 乳児院への被虐待児個別対応職員の配置に ついて(案)	1 3 5
(資料20) 児童家庭支援センターの採択方針について(案)	1 3 6
(資料21) 情緒障害児短期治療施設、及び児童家庭支援 センター設置予定一覧	1 3 7
(資料22) 平成14年度児童入所施設措置費関係の改正点等 について(案)	1 3 8

(資料23) 平成14年度婦人保護費関係の改正点等について(案)	144
(資料24) 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)への対策の充実	145
(資料25) 一時保護委託費日額単価(案)	146
(資料26) 全国の婦人相談所職員の配置状況	148
(資料27) 児童福祉施設の基準面積等の考え方	149
(資料28) 平成14年度国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所研修日程(案)	150

(育成環境課関係)

1. 児童館事業について	151
2. 放課後児童健全育成事業について	153
3. 子育て支援のための拠点施設の整備について	153
4. 地域組織活動について	154
5. 児童環境づくり基盤整備事業について	154
6. 児童福祉週間について	155
7. 児童委員及び主任児童委員について	155

(育成環境課関係資料)

(資料1) 平成14年度厚生保険特別会計児童手当勘定予算(案)の概要	157
(資料2) 児童館の安全管理について	158
(資料3) 児童館等の設置状況	159
(資料4) 児童福祉施設併設型民間児童館と保育所併設型民間児童館の状況	160
(資料5) 放課後児童健全育成事業	161
(資料6) 放課後児童健全育成事業の土曜日等開設加算について(案)	162
(資料7) 放課後児童等の衛生・安全対策について(案)	163

(資料8) 都道府県・指定都市・中核市別放課後児童クラブ 数及び児童数	164
(資料9) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の 実施状況	165
(資料10) 民生委員・児童委員数県別一覧	166

(保育課関係)

1. 待機児童ゼロ作戦の推進について	167
(1) 待機児童ゼロ作戦・新エンゼルプラン推進のための 予算措置について	167
(2) 保育所入所待機児童調査について	169
(3) 待機児童ゼロ作戦の推進に向けたヒアリング等の実施に ついて	170
(4) 保育所の整備について	170
(5) 多様な保育需要への対応について	171
(6) 緊急地域雇用創出特別交付金について	172
2. 児童福祉法の改正について	173
(1) 改正法施行のスケジュール(予定)	173
(2) 認可外保育施設について	174
(3) 保育士について	177
(4) 公設民営方式について	180
3. 保育所の規制緩和について	181
4. 認可外保育施設対策について	182
(1) 認可外保育施設の問題について	182
(2) 指導監督の徹底について	182
(3) 平成14年度予算案における認可外保育施設の問題への 対応	182
5. 児童福祉施設に係る第三者評価の推進について	184
(1) 事業の実施について	184
(2) 普及啓発について	184

6. 保育に関する情報提供について	186
(1) 情報提供について	186
(2) i-子育てネットについて	186

(保育対策個別改善事項)

1. 平成14年度保育所運営費の改善について(案)	187
2. 平成14年度特別保育実施要綱(案)	188

(保育課関係資料)

(資料1) 都道府県・指定都市・中核市別保育所待機 児童数調	194
(資料2) ベビーホテル等の問題に関する平成14年度 予算案の概要	195
(資料3) 児童福祉法施行規則(案)	197
(資料4) 届出対象外となる施設	201
(資料5) 認可外保育所施設	202

(職業家庭両立課関係)

ファミリー・サポート・センター事業について	203
(1) 設置の拡大等	203
(2) 支部の地域子育て支援センターへの併設	203
(3) 保育所との連絡システム	204

(職業家庭両立課関係資料)

(資料1) ファミリー・サポート・センター事業の概要	205
(資料2) ファミリー・サポート・センターと保育所と の連絡システム	206

(母子保健課関係)

1. 健やか親子21について	207
(1) 健やか親子21について	207
(2) 健康増進法案について	207
2. 母子健康手帳の改正について	207

3. 小児慢性特定疾患治療研究事業の見直しについて	208
4. 周産期医療ネットワークの整備について	209
5. 不妊専門相談センター事業の整備について	209
6. 乳幼児健康支援一時預かり事業について	209
7. 新生児聴覚検査の実施について	210
8. 生殖補助医療について	210

(母子保健課関係資料)

(資料1) 健やか親子21検討会報告書の概要	212
(資料2) 「健やか親子21」最近の動向	222
(資料3) 平成13年度厚生科学研究 子ども家庭総合研究 公開シンポジウム「未来の明るい家族のために、 今、何が出来るのか」	223
(資料4) 母子健康手帳の改正について	225
(資料5) 小児慢性特定疾患治療研究事業の今後のあり方 と実施に関する検討会の設置について	231

1. 重点事項

重点事項

1. 待機児童ゼロ作戦の推進及び放課後児童の受入れ体制の整備について

○待機児童ゼロ作戦の推進

→ 具体的な数値目標とスケジュール

○保育所の積極的な整備

→ ・14年度当初予算、13年度補正予算（一次・二次）の活用
・規制緩和策の活用（公設民営方式など）

○保育サービスの質の確保

→ 第三者評価、情報提供 など

○放課後児童クラブの設置

→ 800箇所増、小規模クラブに対する補助対象の拡大、土日祝日
開設加算の創設 など

2. 児童虐待及び配偶者からの暴力への対策について

○児童虐待防止対策

→ 発生予防、早期発見・早期対応から保護・指導まで一貫性のある
体制の整備

- ・児童相談所の体制整備
- ・児童虐待対応機関の連携強化
- ・専門里親（仮称）の創設 など

○配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策

- 本年4月から全面施行
- 婦人相談所の機能強化等
- 一時保護委託制度の創設

3. 総合的な母子家庭等自立支援対策と児童扶養手当制度の見直しについて

○戦後50年の歴史を持つ母子寡婦対策を根本的に見直し

- 児童扶養手当中心の施策体系を改め、「きめ細かな福祉サービス」の展開と「自立・就労」の支援に主眼を置いた改革を実施

○総合的な母子家庭等自立支援対策を展開するため、母子家庭等自立支援対策大綱を策定。近日中に関係法律の改正案を国会に提出予定。

- 子育てや生活支援策
- 就労支援策
- 養育費の確保策
- 経済的支援策
 - ・この一環として、児童扶養手当制度については、就労等による収入の増加が総収入の増加につながるよう、所得額と手当額との関係や所得の範囲について見直し。
(政令を改正して本年8月実施)

※本年8月から児童扶養手当の支給事務を市等に移譲